



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所 東
 コード番号 6548 URL <https://www.tabikobo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 高山 泰仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート(氏名) 岩田 静絵 (TEL) 03(5956)3044
 本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,567	27.1	△94	—	△96	—	△68	—
30年3月期第1四半期	4,381	—	△184	—	△189	—	△132	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △64百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △123百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△14.67	—
30年3月期第1四半期	△29.85	—

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純損失については、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してを算定しております。

2. 平成31年3月期及び平成30年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,869	1,129	19.2
30年3月期	4,178	1,193	28.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,129百万円 30年3月期 1,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,960	19.4	107	31.2	100	43.8	63	62.3	13.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	4,677,400株	30年3月期	4,668,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	39株	30年3月期	39株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	4,670,511株	30年3月期1Q	4,424,834株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行なわれたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調にて推移いたしました。

旅行業界におきましては、平成30年4月から6月における日本人出国者数が前年同期比7.0%増の416万人となり、単月でも3か月連続のプラス成長と堅調に推移いたしました。また、訪日外客数は前年同期比14.7%増の828万人と、引続き高い伸びを示しております。(出典：日本政府観光局(JNTO))。

このような情勢のもと、当社グループでは、ゴールデンウィーク特集等の各種施策により堅調な個人旅行需要の取込みに努めたほか、航空会社とのタイアップによるSNSキャンペーンの実施や各種イベントへの出展等、認知度の向上にも取り組まれました。また、年間で最も旅行者数が増加する夏休み期間の取込みに向け、夏のビーチリゾート特集やサマーセールといった施策を展開いたしました。

韓国及び台湾をはじめとしたアジア方面につきましては、オンライン予約システムの機能強化により、送客数が前年を大きく上回る水準で推移いたしました。引続き欧州方面の需要取込みが好調に推移したことに加え、オセアニア方面も専門部署の設置による販売強化が奏功し、収益に貢献いたしました。また、法人旅行事業及びインバウンド旅行事業につきましても引続き営業体制の強化に取り組み、企業の業務渡航や団体旅行、MICE案件の受注が好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,567,793千円(前年同期比27.1%増)、営業損失は94,985千円(前年同期の営業損失は184,507千円)、経常損失は96,664千円(前年同期の経常損失は189,851千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は68,511千円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は132,097千円)となりました。

なおセグメントの業績については、当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,206,631千円と、前連結会計年度末比1,647,294千円増加しました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比783,699千円、旅行前払金が前連結会計年度末比752,855千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は663,037千円と、前連結会計年度末比43,656千円増加しました。これは主に、有形固定資産(その他)が前連結会計年度末比14,301千円、繰延税金資産が前連結会計年度末比28,596千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,669,909千円と、前連結会計年度末比1,757,546千円増加しました。これは主に、旅行前受金が前連結会計年度末比1,830,313千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は70,516千円と、前連結会計年度末比2,124千円減少しました。これは主に、リース債務が前連結会計年度末比2,058千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,129,242千円と、前連結会計年度末比64,470千円減少しました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比68,511千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,163,373	2,947,073
受取手形及び売掛金	459,952	644,551
割賦売掛金	105,034	81,625
旅行前払金	686,010	1,438,865
その他	145,598	95,327
貸倒引当金	△632	△812
流動資産合計	3,559,336	5,206,631
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	56,839	55,047
車両運搬具(純額)	3,591	3,291
リース資産(純額)	18,223	12,993
その他(純額)	8,201	22,503
有形固定資産合計	86,855	93,836
無形固定資産		
投資その他の資産	126,612	134,808
長期貸付金	4,876	4,876
繰延税金資産	47,305	75,901
差入保証金	179,518	183,429
その他	179,088	175,061
貸倒引当金	△4,876	△4,876
投資その他の資産合計	405,912	434,392
固定資産合計	619,380	663,037
資産合計	4,178,717	5,869,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	456,119	447,220
リース債務	14,376	10,685
未払法人税等	39,830	23,368
旅行前受金	2,087,248	3,917,561
賞与引当金	103,765	50,400
その他	211,023	220,673
流動負債合計	2,912,363	4,669,909
固定負債		
リース債務	5,503	3,445
資産除去債務	28,893	28,939
その他	38,244	38,132
固定負債合計	72,641	70,516
負債合計	2,985,005	4,740,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	426,526	426,780
資本剰余金	336,526	336,780
利益剰余金	415,907	347,396
自己株式	△36	△36
株主資本合計	1,178,925	1,110,921
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△655	161
為替換算調整勘定	15,442	18,159
その他の包括利益累計額合計	14,787	18,320
純資産合計	1,193,712	1,129,242
負債純資産合計	4,178,717	5,869,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,381,711	5,567,793
売上原価	3,811,157	4,839,555
売上総利益	570,554	728,238
販売費及び一般管理費	755,061	823,224
営業損失(△)	△184,507	△94,985
営業外収益		
受取利息	2	12
受取配当金	0	—
受取補償金	1,768	—
為替差益	—	1,708
その他	583	125
営業外収益合計	2,354	1,847
営業外費用		
支払利息	195	916
支払保証料	862	1,359
為替差損	2,520	—
株式交付費	4,021	—
支払手数料	—	1,126
その他	99	124
営業外費用合計	7,699	3,526
経常損失(△)	△189,851	△96,664
税金等調整前四半期純損失(△)	△189,851	△96,664
法人税、住民税及び事業税	362	536
法人税等調整額	△58,116	△28,689
法人税等合計	△57,754	△28,153
四半期純損失(△)	△132,097	△68,511
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△132,097	△68,511

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△132,097	△68,511
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	8,369	817
為替換算調整勘定	△34	2,716
その他の包括利益合計	8,335	3,533
四半期包括利益	△123,761	△64,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△123,761	△64,977
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。